

# 日刊 建設工業新聞

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2012 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

# 新新聞 無日盛舞 日

2012年(平成24年)12月20日(水曜日) (10)



竹林 征三  
富士常葉大学名誉教授  
山口大学時間学研究所客員教授

昨年3・11地震が発生した当初、気象庁はマグニチュード(M)7.9で三つの異なる地震がほぼ同時に発生したと発表していた。それからしばらくすると、Mは8.4に、さらに8.8へと引き上げられた。ついにはアメリカの地震学者の指導もあって、5000\*

対に予知できないのだから地震予知の研究など全てやめてしまえ、ましてや東海地震の法律等は即刻廃止してしまえという意見があったと大きく報じられた。また

たことになる。科学の手法は、細分して分析することにより大きな成果を上げてきた。多くの地震を一つにすると、何も分からなくなると。科学の方法論とは逆ではないか。

「学士院会報No.865 2007-IV」に東大名譽教授・上田誠也博士の「地震予知研究の歴史と現状」と題する講演概要が掲載されていた。それを読み地震学の現状を垣間見ることができた。

1962年に東大地震学の重鎮3人(坪井忠二、和達清夫、萩原尊礼)が地震被害から国民を守るには地震予知が大切な研究であるとしてブループリントという報告書をまとめた。今後

これらの研究者はもう少し予算を獲得できていれば、東日本大震災の地震予知はできたとも無念の涙を流している。一方で東大のロバート・ゲラー教授らは、地震の科学では地震予知は不可能だとし、地震予知研究は一切、即刻にやめてしまえと、3・11以降さらに声を大にして唱えている。現在の地震学は地学的手法で大地の変動を研究することであり、さまざまな電磁波などの予兆現象をつかまえて地震を予知しようとする科学者たちの研究を専門外の素人の研究だとして、一切頭から認めない極めて狭い「村社会」を形成しているようである。

## 学者間の地震予知めぐる論争

「学十院会報No.865 2007-IV」に東大名譽教授・上田誠也博士の「地震予知研究の歴史と現状」と題する講演概要が掲載されていた。それを読み地震学の現状を垣間見ることができた。

「学士院会報No.865 2007-IV」に東大名譽教授・上田誠也博士の「地震予知研究の歴史と現状」と題する講演概要が掲載されていた。それを読み地震学の現状を垣間見ることができた。

既にギリシャは国家としてVAN法・地電流測定による地震予知に成功している。上田博士らは試験的に日本に導入したところ地震予知の確かな成果が得られた。それらを踏まえて、地

震波速度の観測▽活断層の調査▽地磁気・地電流の調査の七つが挙げられている。要は地震予知につながることは、なんでも徹底的に研究しようというものであった。

一方、電磁波などの地震予兆の研究は次々に多くの成果が報告されている。電気通信大の早川正士博士や北大の森谷武男教授らは、既に地震予知の成功率70%くらいまでの実績を上げるまでになったという。観測網を拡張すれば100%近くまで地震予知は可能になるとい

巨大地震があることに国家政策として地震学の研究に莫大な予算を投資してきている。上田博士、ロバート・ゲラー教授らの論争は多くの国民の生死に直結する極めて重要なものであると思うが、学者間の論争だと見守る以外にないのである。

所

論

諸

論

「学十院会報No.865 2007-IV」に東大名譽教授・上田誠也博士の「地震予知研究の歴史と現状」と題する講演概要が掲載されていた。それを読み地震学の現状を垣間見ることができた。

既にギリシャは国家としてVAN法・地電流測定による地震予知に成功している。上田博士らは試験的に日本に導入したところ地震予知の確かな成果が得られた。それらを踏まえて、地

一方、電磁波などの地震予兆の研究は次々に多くの成果が報告されている。電気通信大の早川正士博士や北大の森谷武男教授らは、既に地震予知の成功率70%くらいまでの実績を上げるまでになったという。観測網を拡張すれば100%近くまで地震予知は可能になるとい

巨大地震があることに国家政策として地震学の研究に莫大な予算を投資してきている。上田博士、ロバート・ゲラー教授らの論争は多くの国民の生死に直結する極めて重要なものであると思うが、学者間の論争だと見守る以外にないのである。